

## 議案第8号

### 日進市税条例等の一部改正について

日進市税条例等の一部を別紙のとおり改正する。

平成29年2月23日提出

日進市長 萩野幸三

#### 1 提案理由

この案を提出するのは、地方税法等の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律の施行による地方税法の一部改正に伴い、日進市税条例等の一部を改正する必要があるからであります。

#### 2 主な改正点

- (1) 個人市民税について、住宅ローン控除制度の適用期限を延長する。
- (2) 法人市民税について、法人税割の税率を引き下げる。
- (3) 軽自動車税について、新たに環境性能割を新設し、軽自動車税を種別割に改める。
- (4) その他必要な規定の整理を行う。

日進市税条例等の一部を改正する条例

平成 年 月 日  
 条 例 第 号

(日進市税条例の一部改正)

第1条 日進市税条例(昭和29年日進町条例第5号)の一部を次のように改正する。

| 改正後  | 改正前  |
|--|--|
| <p>(納税証明事項)</p> <p>第20条の3 地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。)第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により種別割を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>(納期限後に納付し又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第21条 納税者又は特別徴収義務者は、第39条、第44条、第44条の2若しくは第44条の5(第51条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第45条の4第1項(第45条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第46条第1項(法第321条の8第22項及び第23項の申告書に係る部分を除く。)、第51条の7、第61条、<u>第74条の6第1項</u>、第76条第2項、第90条第1項若しくは第2項、第94条第2項、第97条、第125条第1項又は第137条第3項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合においては、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号</p> | <p>(納税証明事項)</p> <p>第20条の3 地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。)第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により軽自動車税を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>(納期限後に納付し又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第21条 納税者又は特別徴収義務者は、第39条、第44条、第44条の2若しくは第44条の5(第51条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第45条の4第1項(第45条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第46条第1項(法第321条の8第22項及び第23項の申告書に係る部分を除く。)、第51条の7、第61条、第76条第2項、第90条第1項若しくは第2項、第94条第2項、第97条、第125条第1項又は第137条第3項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合においては、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定</p> |

及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し、又は納入書によって納入しなければならない。

(1) 略

(2) 第74条の6第1項の申告書、第90条第1項若しくは第2項の申告書又は第125条第1項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間

(3) 第74条の6第1項の申告書、第90条第1項若しくは第2項の申告書又は第125条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間

(4)～(6) 略

## 2 略

(法人税割の税率)

第33条の4 法人税割の税率は、100分の6.0とする。

(軽自動車税の納税義務者等)

第73条 軽自動車税は、三輪以上の軽自動車に対し、当該三輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によって、軽自動車等に対し、当該軽自動車等の所有者に種別割によって課する。

2 前項に規定する三輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含まないものとする。

3 軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により種別割を課することができない者である場合には、第1項の規定にかかわらず、その使用者に課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、これを課さない。

める日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し、又は納入書によって納入しなければならない。

(1) 略

(2) 第90条第1項若しくは第2項の申告書又は第125条第1項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間

(3) 第90条第1項若しくは第2項の申告書又は第125条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間

(4)～(6) 略

## 2 略

(法人税割の税率)

第33条の4 法人税割の税率は、100分の9.7とする。

(軽自動車税の納税義務者等)

第73条 軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車(以下軽自動車税について「軽自動車等」という。)に対し、その所有者に課する。

2 軽自動車等の売買があった場合において、売主が当該軽自動車等の所有権を留保しているときは、軽自動車税の賦課徴収については、買主を当該軽自動車等の所有者とみなす。

3 軽自動車等の所有者が法第443条第1項の規定によって軽自動車税を課することができない者である場合においては、その使用者に課する。ただし、公用又は公共の用に供するものについては、これを課さない。

(軽自動車税のみならず課税)

第74条 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、軽自動車税の賦課徴収については、買主を前条第1項に規定する三輪以上の軽自動車の取得者(以下この節において「三輪以上の軽自動車の取得者」という。)又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を三輪以上の軽自動車の取得者又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

3 法第444条第3項に規定する販売業者等(以下この項において「販売業者等」という。)が、その製造により取得した三輪以上の軽自動車又はその販売のためその他運行(道路運送車両法第2条第5項に規定する運行をいう。次項において同じ。)以外の目的に供するため取得した三輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた場合(当該車両番号の指定前に第1項の規定の適用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。)には、当該販売業者等を三輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

4 法の施行地外で三輪以上の軽自動車を取得した者が、当該三輪以上の軽自動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に供した場合には、当該三輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を三輪以上の軽自動車の取

(日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の非課税の範囲)

第73条の2 日本赤十字社が所有する軽自動車等のうち、直接その本来の事業の用に供するもので、次に該当するものに対しては、軽自動車税を課さない。

(1) 救急用のもの

第74条 削除

得者とみなして、環境性能割を課する。  
(日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の非課税の範囲)

第74条の2 日本赤十字社が所有する軽自動車等のうち、直接その本来の事業の用に供するもので、次の各号に該当するものに対しては、軽自動車税を課さない。

- (1) 救急用のもの
- (2) 巡回診療又は患者の輸送の用に供するもの
- (3) 血液事業の用に供するもの
- (4) 救護用の物資の運搬の用に供するもの  
(環境性能割の課税標準)

第74条の3 環境性能割の課税標準は、三輪以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として施行規則第15条の10に定めるところにより算定した金額とする。

(環境性能割の税率)

第74条の4 次の各号に掲げる三輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

- (1) 法第451条第1項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1
- (2) 法第451条第2項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2
- (3) 法第451条第3項の規定の適用を受けるもの 100分の3

(環境性能割の徴収の方法)

第74条の5 環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。

(環境性能割の申告納付)

第74条の6 環境性能割の納税義務者は、法第454条第1項各号に掲げる三輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による申告書を市長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。

2 三輪以上の軽自動車の取得者(環境性能割の納税義務者を除く。)は、法第454条第1項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による報告書を市長に提出しなければならない。

(環境性能割に係る不申告等に関する過料)

第74条の7 環境性能割の納税義務者が前条の規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなくて申告又は報告をしなかった場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。

3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

(環境性能割の減免)

第74条の8 市長は、公益のため直接専用する三輪以上の軽自動車又は第81条第1項各号に掲げる軽自動車等(三輪以上のものに限る。)のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免する。

2 前項の規定による環境性能割の減免を受けるための手続その他必要な事項については、規則で定める。

(種別割の税率)

第75条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 略

(2) 軽自動車及び小型特殊自動車

ア 軽自動車

(ア) 2輪のもの(側車付のものを含む。) 年額 3,600円

(イ) 3輪のもの 年額 3,900円

(ウ) 4輪以上のもの

a 乗用のもの

営業用 年額 6,900円

(軽自動車税の税率)

第75条 軽自動車税の税率は、次の各号に掲げる軽自動車等に対し、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 略

(2) 軽自動車及び小型特殊自動車

ア 軽自動車

2輪のもの(側車付のものを含む。) 年額 3,600円

3輪のもの 年額 3,900円

4輪以上のもの

乗用のもの

営業用 年額 6,900円

自家用 年額 10,800円

b 貨物用のもの

営業用 年額 3,800円

自家用 年額 5,000円

イ 小型特殊自動車

(ア) 農耕作業用のもの 年額 2,400円

(イ) その他のもの 年額 5,900円

(3) 略

(種別割の賦課期日及び納期)

第76条 種別割の賦課期日は、4月1日とする。

2 種別割の納期は、5月1日から同月31日までとする。

(種別割の徴収の方法)

第76条の3 種別割は、普通徴収の方法によって徴収する。

(種別割に関する申告又は報告)

第78条 種別割の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者(以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。)は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4の2様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があった場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があった事項について軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4の2様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定によ7.

自家用 年額 10,800円

貨物用のもの

営業用 年額 3,800円

自家用 年額 5,000円

イ 小型特殊自動車

農耕作業用のもの 年額 2,400円

その他のもの 年額 5,900円

(3) 略

(軽自動車税の賦課期日及び納期)

第76条 軽自動車税の賦課期日は、4月1日とする。

2 軽自動車税の納期は、5月1日から同月31日までとする。

(軽自動車税の徴収の方法)

第76条の3 軽自動車税は、普通徴収の方法によって徴収する。

(軽自動車税に関する申告又は報告)

第78条 軽自動車税の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者(以下本節において「軽自動車等の所有者等」という。)は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の5様式による申告書及びその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があった場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があった事項について軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者については施行規則第33号の4様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申

り申告書を提出すべき場合については、この限りでない。

- 3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4の2様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

- 4 第74条第1項に規定する軽自動車等の売主は、市長から当該軽自動車等の買主の住所又は居所が不明であることを理由として請求があった場合には、当該請求があった日から15日以内に次の各号に掲げる事項を記載した報告書を市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

(種別割に係る不申告等に関する過料)

第79条 軽自動車等の所有者等又は第74条第1項に規定する軽自動車等の売主が前条の規定によって申告し、又は報告すべき事項について正当な理由がなくて申告又は報告をしなかった場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

## 2・3 略

(種別割の減免)

第80条 市長は、公益のため直接専用する軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、種別割を減免する。

- 2 前項の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。

(1)～(8) 略

告書を提出すべき場合については、この限りでない。

- 3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者については施行規則第33号の4様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については施行規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

- 4 第73条第2項に規定する軽自動車等の売主は、市長から当該軽自動車等の買主の住所又は居所が不明であることを理由として請求があった場合には、当該請求があった日から15日以内に次の各号に掲げる事項を記載した報告書を市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

(軽自動車税に係る不申告等に関する過料)

第79条 軽自動車等の所有者等又は第73条第2項に規定する軽自動車等の売主が前条の規定によって申告し、又は報告すべき事項について正当な理由がなくて申告又は報告をしなかった場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

## 2・3 略

(軽自動車税の減免)

第80条 市長は、公益のため直接専用するものと認める軽自動車等に対しては、軽自動車税を減免することができる。

- 2 前項の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。

(1)～(8) 略



3 第1項の規定によって種別割の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

(身体障害者等に対する種別割の減免)

第81条 市長は、次の各号に掲げる軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、種別割を減免する。

(1) 身体に障害を有し歩行が困難な者(以下「身体障害者」という。)又は精神に障害を有し歩行が困難な者(以下「精神障害者」という。)が所有する軽自動車等(身体障害者で年齢18歳未満のもの又は精神障害者と生計を一にする者が所有する軽自動車等を含む。)で、当該身体障害者、当該身体障害者若しくは精神障害者(以下「身体障害者等」という。)のために当該身体障害者等と生計を一にする者又は当該身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。)のために当該身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。)を常時介護する者が運転するもの(1台に限る。)

(2) 略

2 前項第1号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条の規定により交付された身体障害者手帳(戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないもの)については、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。)、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳(以下この項において「療育手帳」という。)又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条の規定により交付された精神障害者保健福

3 第1項の規定によって軽自動車税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

(身体障害者等に対する軽自動車税の減免)

第81条 市長は、次の各号に掲げる軽自動車等に対しては、軽自動車税を減免することができる。

(1) 身体に障害を有し歩行が困難な者(以下「身体障害者」という。)又は精神に障害を有し歩行が困難な者(以下「精神障害者」という。)が所有する軽自動車等(身体障害者で年齢18歳未満のもの又は精神障害者と生計を一にする者が所有する軽自動車等を含む。)で、当該身体障害者、当該身体障害者若しくは精神障害者(以下「身体障害者等」という。)のために当該身体障害者等と生計を一にする者又は当該身体障害者等(身体障害者等のみで構成されている世帯の者に限る。)のために当該身体障害者等(身体障害者等のみで構成されている世帯の者に限る。)を常時介護する者が運転するものうち、市長が必要と認めるもの(1台に限る。)

(2) 略

2 前項第1号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条の規定により交付された身体障害者手帳(戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないもの)については、戦傷病者手帳とする。以下本項において「身体障害者手帳」という。)、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳(以下本項において「療育手帳」という。)又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉

社手帳(以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。)及び道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条の規定により交付された身体障害者又は身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。)を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。)を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。

(1)～(6) 略

3 第1項第2号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示(市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出)をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

4 前条第3項の規定は、第1項の規定によって種別割の減免を受けている者について準用する。

(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)

第82条 略

2 法第445条若しくは第74条の2又は第73条第3項ただし書の規定によって種別割を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。種別割を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第445条若しくは第74条の2又は第73条第3項ただし書の

手帳(以下本項において「精神障害者保健福祉手帳」という。)及び道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条の規定により交付された身体障害者又は身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等(身体障害者等のみで構成されている世帯の者に限る。)を常時介護する者の運転免許証(以下本項において「運転免許証」という。)を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。

(1)～(6) 略

3 第1項第2号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示(市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出)をするとともに、第80条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

4 前条第3項の規定は、第1項の規定によって軽自動車税の減免を受けている者について準用する。

(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)

第82条 略

2 法第443条若しくは第74条の2又は第73条第3項ただし書の規定によって軽自動車税を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。軽自動車税を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第443条若しくは第74条の2又は第73条第3項ただし

規定によって種別割を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また、同様とする。

### 3～6 略

7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなったとき又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して種別割が課されることとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。

### 8・9 略

#### 附 則

第7条の3の2 平成22年度から平成43年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成33年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第6項(同条第9項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第33条の3及び第33条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

### 2・3 略

#### (軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第15条の3 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、県が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。

#### (軽自動車税の環境性能割の減免の特例)

書の規定によって軽自動車税を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、同様とする。

### 3～6 略

7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなったとき又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して軽自動車税が課されることとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。

### 8・9 略

#### 附 則

第7条の3の2 平成22年度から平成41年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成31年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第6項(同条第9項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第33条の3及び第33条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

### 2・3 略

第15条の4 市長は、当分の間、第74条の8の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する三輪以上の軽自動車に対しては、軽自動車税の環境性能割を減免する。

(1) 天災その他特別の事情により滅失又は損壊した三輪以上の軽自動車に代わるものと認められる三輪以上の軽自動車の取得

(2) 取得した三輪以上の軽自動車が、その取得の直後に天災その他特別の事情により滅失又は損壊した場合における当該三輪以上の軽自動車の取得

(3) 身体障害者で規則で定めるもの又は精神障害若しくは知的障害があり、歩行が困難な者で規則で定めるもの(以下「精神障害者等」という。)が、自ら運転する三輪以上の軽自動車を取得した場合における当該三輪以上の軽自動車の取得

(4) 身体障害者で規則で定めるもののうち特に著しい障害を有する者で規則で定めるもの(以下「重度身体障害者」という。)又は精神障害者等が、当該重度身体障害者又は精神障害者等のために当該重度身体障害者又は精神障害者等と生計を一にする者が運転する三輪以上の軽自動車を取得した場合(重度身体障害者で年齢18歳未満のもの又は精神障害者等と生計を一にする者が当該三輪以上の軽自動車を取得した場合を含む。)における当該三輪以上の軽自動車の取得

(5) 身体障害者で規則で定めるもの又は精神障害者等のみで構成される世帯の重度身体障害者又は精神障害者等が、当該重度身体障害者又は精神障害者等のために当該重度身体障害者又は精神障害者等を常時介護する者(当該重度身体障害者又は精神障害者等と生計を一にする者を除く。)が運転する三輪以上の軽自動車を取得した場合における当該三輪以上の軽自動車の取得

(6) 構造上身体障害者で規則で定めるものの利用に供するためのものと認められる三輪以上の軽自動車の取得

(7) 専ら身体障害者で規則で定めるものが運転するための構造変更がなされた三輪以上の軽自動車の取得

2 市長は、医療法(昭和23年法律第205号)第31条に規定する公的医療機関の開設者が救急用の三輪以上の軽自動車又はへき地巡回診療の用に供する三輪以上の軽自動車を取得した場合における当該三輪以上の軽自動車の取得に対しては、環境性能割を減免することができる。

(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)

第15条の5 第74条の6の規定による申告納付については、当分の間、同条中「市長」とあるのは、「県知事」とする。

(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)

第15条の6 市は、県が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、法附則第29条の16第1項に掲げる金額の合計額を、徴収取扱費として県に交付する。

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

第15条の7 営業用の三輪以上の軽自動車に対する第74条の4の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

|            |               |                 |
|------------|---------------|-----------------|
| <u>第1号</u> | <u>100分の1</u> | <u>100分の0.5</u> |
| <u>第2号</u> | <u>100分の2</u> | <u>100分の1</u>   |
| <u>第3号</u> | <u>100分の3</u> | <u>100分の2</u>   |

2 自家用の三輪以上の軽自動車に対する第74条の4(第3号に係る部分に限る。)の規定の適用については、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。

(軽自動車税の種別割の税率の特例)

(軽自動車税の税率の特例)

第16条 法附則第30条第1項に規定する三輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定(以下この条において「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第75条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

|          |         |         |
|----------|---------|---------|
| 第2号ア(イ)  | 3,900円  | 4,600円  |
| 第2号ア(ウ)a | 6,900円  | 8,200円  |
|          | 10,800円 | 12,900円 |
| 第2号ア(ウ)b | 3,800円  | 4,500円  |
|          | 5,000円  | 6,000円  |

第16条 法附則第30条第1項に規定する三輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(以下この条において「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第75条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

|      |         |         |
|------|---------|---------|
| 第2号ア | 3,900円  | 4,600円  |
|      | 6,900円  | 8,200円  |
|      | 10,800円 | 12,900円 |
|      | 3,800円  | 4,500円  |
|      | 5,000円  | 6,000円  |

2 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車に対する第75条の規定の適用については、当該軽自動車が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

|      |         |        |
|------|---------|--------|
| 第2号ア | 3,900円  | 1,000円 |
|      | 6,900円  | 1,800円 |
|      | 10,800円 | 2,700円 |
|      | 3,800円  | 1,000円 |
|      | 5,000円  | 1,300円 |

3 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車(ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。次項において同じ。)に対する第75条の規定の適用については、当該軽自動車が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

る。

|      |         |        |
|------|---------|--------|
| 第2号ア | 3,900円  | 2,000円 |
|      | 6,900円  | 3,500円 |
|      | 10,800円 | 5,400円 |
|      | 3,800円  | 1,900円 |
|      | 5,000円  | 2,500円 |

4 法附則第30条第5項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第75条の規定の適用については、当該軽自動車が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

|      |         |        |
|------|---------|--------|
| 第2号ア | 3,900円  | 3,000円 |
|      | 6,900円  | 5,200円 |
|      | 10,800円 | 8,100円 |
|      | 3,800円  | 2,900円 |
|      | 5,000円  | 3,800円 |

(日進市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 日進市税条例等の一部を改正する条例(平成26年日進市条例第13号)の一部を次のように改正する。

| 改正後  |        |        | 改正前  |        |        |
|--|--------|--------|--|--------|--------|
| <p>附 則</p> <p>第6条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の種別割に係る日進市税条例第75条及び附則第16条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> |        |        | <p>附 則</p> <p>第6条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税に係る新条例第75条及び新条例附則第16条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> |        |        |
| 第75条第2号ア   | 3,900円 | 3,100円 | 新条例第75条  | 3,900円 | 3,100円 |

|                       |          |   |                          |          |   |
|-----------------------|----------|---|--------------------------|----------|---|
| (イ)                   |          |   | 第2号ア                     |          |   |
| 第75条第2号ア              | 6,900円   | 5,500円  |                          | 6,900円   | 5,500円  |
| (ウ)a                  | 10,800円  | 7,200円  |                          | 10,800円  | 7,200円  |
| 第75条第2号ア              | 3,800円   | 3,000円  |                          | 3,800円   | 3,000円  |
| (ウ)b                  | 5,000円   | 4,000円  |                          | 5,000円   | 4,000円  |
| 附則第16条第1項             | 第75条     | 日進市税条例等の一部を改正する条例(平成26年日進市条例第13号。以下この条において「平成26年改正条例」という。)附則第6条の規定により読み替えて適用される第75条 | 新条例附則第16条第1項の表以外の部分      | 第75条     | 日進市税条例等の一部を改正する条例(平成26年日進市条例第13号。以下この条において「平成26年改正条例」という。)附則第6条の規定により読み替えて適用される第75条 |
| 附則第16条第1項の表第2号ア(イ)の項  | 第2号ア(イ)  | 平成26年改正条例附則第6条の規定により読み替えて適用される第75条第2号ア(イ)   | 新条例附則第16条第1項の表第75条第2号アの項 | 第75条第2号ア | 平成26年改正条例附則第6条の規定により読み替えて適用される第75条第2号ア  |
|                       | 3,900円   | 3,100円  |                          | 3,900円   | 3,100円  |
| 附則第16条第1項の表第2号ア(ウ)aの項 | 第2号ア(ウ)a | 平成26年改正条例附則第6条の規定により読み替えて適用される第75条第2号ア(ウ)a  |                          | 6,900円   | 5,500円  |
|                       | 10,800円  | 7,200円  |                          | 10,800円  | 7,200円  |
| 附則第16条第1項の表第2号ア(ウ)bの項 | 第2号ア(ウ)b | 平成26年改正条例附則第6条の規定により読み替えて適用される第75条第2号ア(ウ)b  |                          | 3,800円   | 3,000円  |
|                       | 3,800円   | 3,000円  |                          | 5,000円   | 4,000円  |
|                       | 5,000円   | 4,000円  |                          |          |   |



(日進市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第3条 日進市税条例の一部を改正する条例(平成27年日進市条例第18号)の一部を次のように改正する。

| 改正後   |   | 改正前                   |  |  |         |                |                       |   |   |  |  |  |  |   |  |  |         |   |                       |   |   |  |  |
|---|---|-----------------------|--|--|---------|----------------|-----------------------|---|---|--|--|--|--|---|--|--|---------|---|-----------------------|---|---|--|--|
| <p>附 則<br/>(市たばこ税に関する経過措置)</p> <p>第5条 略</p> <p>2～6 略</p> <p>7 第4項の規定により市たばこ税を課する場合には、同項から前項までに規定するもののほか、日進市税条例第21条、第90条第4項及び第5項、第93条並びに第94条の2の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">略</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第21条第3号</td> <td>第74条の6第1項の申告書、</td> <td rowspan="2">平成27年改正条例附則第5条第6項の納期限</td> </tr> <tr> <td>第90条第1項若しくは第2項の申告書又は第125条第1項の申告書でその提出期限</td> </tr> <tr> <th colspan="3">略</th> </tr> </tbody> </table> <p>8～14 略</p> |   | 略                     |  |  | 第21条第3号 | 第74条の6第1項の申告書、 | 平成27年改正条例附則第5条第6項の納期限 | 第90条第1項若しくは第2項の申告書又は第125条第1項の申告書でその提出期限 | 略 |  |  | <p>附 則<br/>(市たばこ税に関する経過措置)</p> <p>第5条 略</p> <p>2～6 略</p> <p>7 第4項の規定により市たばこ税を課する場合には、同項から前項までに規定するもののほか、日進市税条例第21条、第90条第4項及び第5項、第93条並びに第94条の2の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">略</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第21条第3号</td> <td>第90条第1項若しくは第2項の申告書又は第125条第1項の申告書でその提出期限</td> <td rowspan="2">平成27年改正条例附則第5条第6項の納期限</td> </tr> <tr> <td>略</td> </tr> <tr> <th colspan="3">略</th> </tr> </tbody> </table> <p>8～14 略</p> |  | 略 |  |  | 第21条第3号 | 第90条第1項若しくは第2項の申告書又は第125条第1項の申告書でその提出期限 | 平成27年改正条例附則第5条第6項の納期限 | 略 | 略 |  |  |
| 略   |   |                       |  |  |         |                |                       |   |   |  |  |  |  |   |  |  |         |   |                       |   |   |  |  |
| 第21条第3号   | 第74条の6第1項の申告書、                          | 平成27年改正条例附則第5条第6項の納期限 |  |  |         |                |                       |   |   |  |  |  |  |   |  |  |         |   |                       |   |   |  |  |
|   | 第90条第1項若しくは第2項の申告書又は第125条第1項の申告書でその提出期限 |                       |  |  |         |                |                       |   |   |  |  |  |  |   |  |  |         |   |                       |   |   |  |  |
| 略   |   |                       |  |  |         |                |                       |   |   |  |  |  |  |   |  |  |         |   |                       |   |   |  |  |
| 略   |   |                       |  |  |         |                |                       |   |   |  |  |  |  |   |  |  |         |   |                       |   |   |  |  |
| 第21条第3号   | 第90条第1項若しくは第2項の申告書又は第125条第1項の申告書でその提出期限 | 平成27年改正条例附則第5条第6項の納期限 |  |  |         |                |                       |   |   |  |  |  |  |   |  |  |         |   |                       |   |   |  |  |
|   | 略                                       |                       |  |  |         |                |                       |   |   |  |  |  |  |   |  |  |         |   |                       |   |   |  |  |
| 略   |   |                       |  |  |         |                |                       |   |   |  |  |  |  |   |  |  |         |   |                       |   |   |  |  |

(日進市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第4条 日進市税条例等の一部を改正する条例(平成28年日進市条例第49号)の一部を次のように改正する。

| 改正後   | 改正前   |
|---|---|
| <p>(日進市税条例の一部改正)</p> <p>第1条 日進市税条例(昭和29年日進町条例第5号)の一部を次のように改正する。</p> | <p>(日進市税条例の一部改正)</p> <p>第1条 日進市税条例(昭和29年日進町条例第5号)の一部を次のように改正する。</p> |

附則第16条第1項中「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表第75条第2号アの項中「第75条第2号ア」を「第2号ア」に改め、同条第2項中「規定する」を「掲げる」に、「平成27年4月1日から平成28年3月31日まで」を「平成28年4月1日から平成29年3月31日まで」に、「において、平成28年度」を「には、平成29年度」に改め、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表第75条第2号アの項中「第75条第2号ア」を「第2号ア」に改め、同条第3項中「規定する」を「掲げる」に、「平成27年4月1日から平成28年3月31日まで」を「平成28年4月1日から平成29年3月31日まで」に、「において、平成28年度」を「には、平成29年度」に改め、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表第75条第2号アの項中「第75条第2号ア」を「第2号ア」に改め、同条第4項中「規定する」を「掲げる」に、「平成27年4月1日から平成28年3月31日まで」を「平成28年4月1日から平成29年3月31日まで」に、「において、平成28年度」を「には、平成29年度」に改め、「左欄に掲げる」の次に、「同条の」を加え、同項の表第75条第2号アの項中「第75条第2号ア」を「第2号ア」に改める。

附 則

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例附則第16条の規定は、平成29年度分の軽自動車税について適用する。

附則第16条第2項中「規定する」を「掲げる」に、「平成27年4月1日から平成28年3月31日まで」を「平成28年4月1日から平成29年3月31日まで」に、「において、平成28年度」を「には、平成29年度」に改め、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同条第3項中「規定する」を「掲げる」に、「平成27年4月1日から平成28年3月31日まで」を「平成28年4月1日から平成29年3月31日まで」に、「において、平成28年度」を「には、平成29年度」に改め、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同条第4項中「規定する」を「掲げる」に、「平成27年4月1日から平成28年3月31日まで」を「平成28年4月1日から平成29年3月31日まで」に、「において、平成28年度」を「には、平成29年度」に改め、「左欄に掲げる」の次に、「同条の」を加える。

附 則

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第1条(附則第7条の3の2の改正規定を除く。)、第2条、第3条、附則第2条及び第3条の規定は、平成31年10月1日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

第2条 第1条の規定による改正後の日進市税条例(以下「31年新条例」という。)第33条の4の規定は、平成31年10月1日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及

び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 31年新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、平成31年10月1日以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割について適用する。

2 31年新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、平成32年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、平成31年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。